

日々の授業づくりを出発点とした教育課程改善の試み ～「カリキュラム・マネジメント真駒内Version」の構築に向けた取組～

北海道真駒内養護学校 教諭 小倉 靖範

1 研究背景

北海道真駒内養護学校（以下、本校）は、札幌市南部に位置し、昭和36年に肢体不自由養護学校として開校した。今年度は、小学部59名・中学部31名・高等部42名（訪問学級・8名を含む）、計132名の肢体不自由のある児童生徒が在籍している。校区が広域なため、寄宿舍も併設している。

本校では、平成26年度に個別の教育支援計画や個別の指導計画の作成と活用に関する「手引き」を刊行し、学校として特に押さえておくべき考え方や作業手順を示した。並行して、教務部が中心となり、個別の教育支援計画と個別の指導計画における様式の見直しを行うなど、運用に関する整備を行ってきた。また、平成25年～26年度において校内や教育全体における諸課題をテーマに、全校の教職員が参加して意見交換をする「全体協議会」（1回45分・年5回程度）を実施した。その中で、自校の学校課題に対するアンケート調査では、「学部間の教育課程の接続」や「日々の授業と教育課程改善のつながりの希薄さ」等に課題があり、教育課程を見直す必要性を感じていることが明らかとなった。

本研究は、「全体協議会」からあげられた意見や学校課題としての「協働体制の構築」、学習指導要領の改訂の流れを受け、平成28年度より「社会とのつながりを大切にした教育課程を目指して～日々の授業と教育課程の改善をつなげるための仕組みをつくる～」を研究主題とし、3か年計画で「カリキュラム・マネジメント」に取り組んだ経過を報告するものである。

2 目的

- ① 次期学習指導要領を見据え、社会とのつながりを大切にした小・中・高の一貫性のある教育課程を実現する。
- ② 本校としての「カリキュラム・マネジメント」の仕組みを構築する。

2 研究方法

(1) 「カリキュラム・マネジメント真駒内Version」の検討

本校としての「カリキュラム・マネジメント」の仕組みを検討するにあたり、日々の授業づくりと教育課程の改善を結び付けるためには、「個別の指導計画」と「年間指導計画」が連動することで、機能的に活用されることが重要であると考えた。そして、3年後の本校の姿を次のように想定した。

【個別の指導計画】

- ・目標設定の妥当性や精度を高めるための手続きが共通理解され、記載された目標が「学びの履歴」として蓄積されている。

【年間指導計画】

- ・適切な学習グループを編成しながら、小学部・中学部・高等部で連続性と独自性をもって計画されており、学期ごとの「単元の評価」等を通して、学校としての教育内容が更新される仕組みがある。

【指導方法】

- ・本校としての有効な指導方法が教師間で共有されている。

◎全ての教職員が、自分たちの授業や指導の根拠を語るできるようになる！

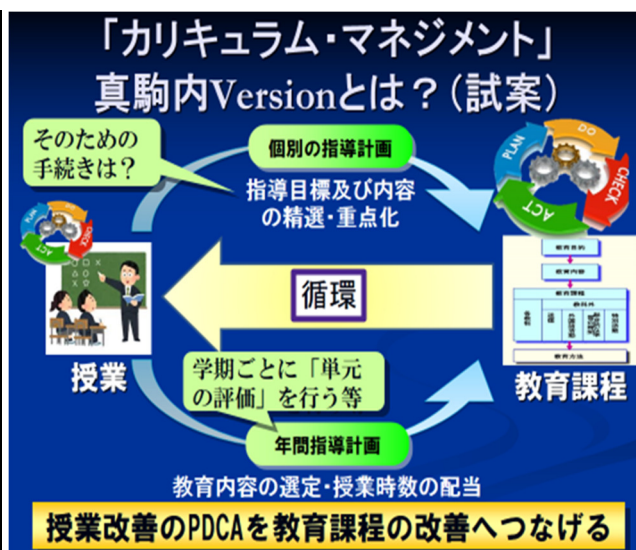


図1 「カリキュラム・マネジメント」の構造図

(2) 研究計画

各年度の研究テーマを以下のように設定した。

- 【1年次】目標設定の根拠の明確化 ～「課題関連図」と目標どうしのつながりの見直し～
- 【2年次】年間指導計画の見直し～「協働による授業設計」を通して授業の根拠を語る～
- 【3年次】新学習指導要領を踏まえた教育課程の編成
～「カリキュラム・マネジメント真駒内 Version」の運用～

(3) 研究内容

ア 平成 28 年度（1 年次）の取組

- ① 「課題関連図」の作成を通して、指導目標の妥当性を高める
- ② 研究授業における指導案の様式の工夫によって、目標どうしのつながりを見直す

イ 平成 29 年度（2 年次）の取組

- ① 自立活動の視点から「指導仮説」を設定することで指導の根拠を語る
- ② 本校「生きる力の五要素」から授業のねらいを焦点化し、「年間指導計画」を見直す
- ② 「協働による授業設計」に焦点を当てた授業研究

3 取組の経過

(1) 平成 28 年度（1 年次）の取組

ア 「課題関連図」の作成を通して、目標の妥当性を高めるために

平成 28 年度（1 年次）は、国語・算数／数学を対象授業に、個別の指導計画の「目標設定のプロセス」に焦点を当て、研究を進めることとした。具体的には、実態把握から個別の指導計画の目標設定に至る過程に「課題関連図」を位置付け、図 2 に示す流れで作成した。

作成に当たっては、発達年齢だけではなく、「例えば、高等部であることを考えると…」といった生活年齢の視点を重視するように心掛けた。また、現在、及び本校、卒業後の地域生活の視点も課題を導き出す際に重要であることを確認した。

- 【成果】・複数の教師が「課題関連図」の作成に携わることで、「担任として気が付いていなかった面に気付けた」など、教師の気づきを指導に当たる教師間で共有できた。
- 【課題】・課題抽出の観点が不明確であったため、「何を課題にあげればよいのかが分からない」などの声があった。
 - ・「課題関連図」に生活年齢や地域生活の視点が十分に反映されておらず、学部による違いが見られない。
 - ・個別の指導計画における指導目標の妥当性を高めるまでには至らなかった。

今年度の「課題関連図」の作成から、次のことが示唆された。

- ・単に日々のエピソードを集めても「課題関連図」にはならない（関連付けることが難しい）こと。
→自立活動の視点から実態把握を行い、課題を抽出することが必要
- ・個別の教育支援計画の「〇年後のめざす姿」と「現在の姿」を照らすことで課題が導き出される。
- ・「課題関連図」と指導目標をつなぐためには、課題を焦点化した上で、図 3 に示すように課題の背景要因を分析し、指導仮説について検討する思考過程が重要である。

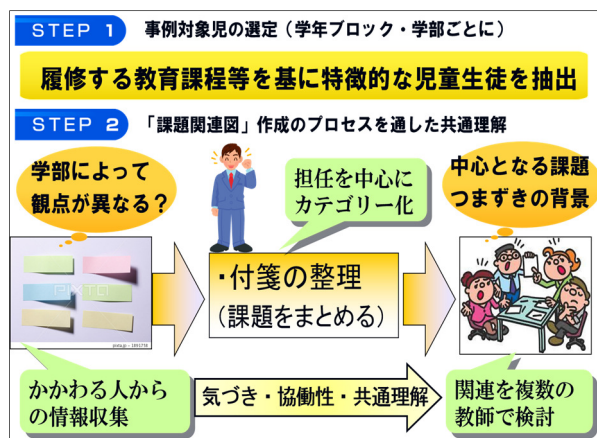


図 2 平成 28 年度の「課題関連図」の作成手続き

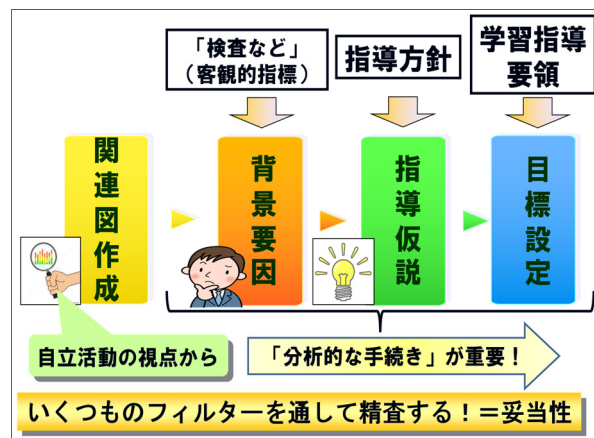


図 3 本校としての「目標設定のプロセス」

イ 指導案の様式の工夫によって、目標どうしのつながりを見直す

「課題関連図」の作成の取組と併せて、研究授業用の指導案の様式を校内で統一し、そこに個別的教育支援計画の支援目標から個別の指導計画の年間目標、国語・算数／数学の各目標群を併記し、一覧で見られるようにした。また、国語・算数／数学の目標と関連する自立活動や合わせた指導の目標を指導案に記載するようにし、それぞれの目標群のつながりを「見える化」した（図4参照）。その結果、地域生活の視点から策定された個別的教育支援計画と個別の指導計画の各教科や自立活動の指導目標が、どのようにつながっているのかを担任以外の教師を含め、確認できるようになった。また、教科指導においても、自立活動の指導とのつながりを教師が意識する契機となった。

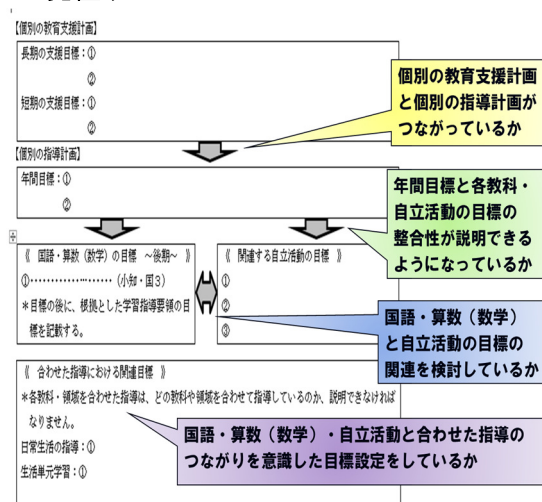


図4 指導案の様式の工夫（一部抜粋）

(2) 平成29年度（2年次）の取組

平成29年度は、図5に示すように「協働による授業設計」として、授業の手続きを「課題関連図」（個の課題を焦点化する視点）と「年間指導計画」（学校としての教育内容を考える視点）、実際の授業の核となる「指導方法」に分解し、一つ一つを丁寧に掘り下げることにより、三者のつながりや授業設計を進める上で要点を「校内授業研究会」を通して検討することとした。

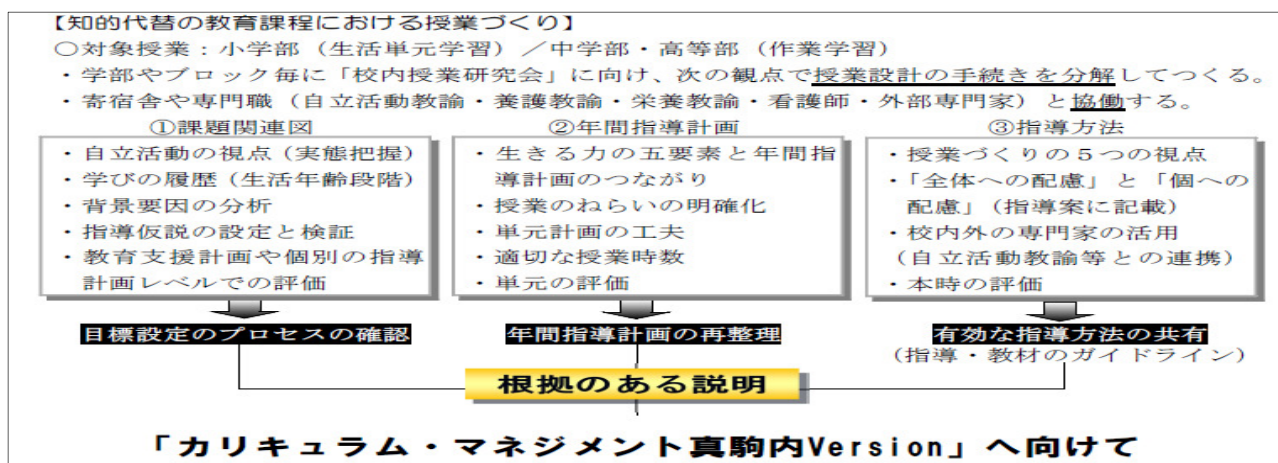


図5 「協働による授業設計」の構造図

ア 自立活動の視点から「指導仮説」を設定することで指導の根拠を語る

平成29年度（2年次）は、前年度から見直しとして、図3に示したプロセスを参考に自立活動の視点から「課題関連図」の作成を試みた。

- ①自立活動の6区分26項目を窓に、児童生徒の発達のゆがみを導き出す。
→必要に応じて、「チェックリスト」等を活用する。
- ②これまでの「学びの履歴」や3年後の児童生徒の「めざす姿」を想定することで、指導すべき課題を抽出する。
- ③中心課題の明確化、課題相互の関連の検討（＝「課題関連図」の適用）を通して、指導目標の設定に至るまでの考え方（指導仮説）を検討する。
- ④その際、学年団教師、自立活動教諭、看護師等の専門職、寄宿舎指導員と「協働」を進める。

上記の手続きを踏むことで、担任が、自分が担当する児童生徒のこれまでの学びや、1年後（少し先）や3年後（将来）に目を向けることができるようになり、自信をもって「今は、〇〇が課題であると考え、～を大事に指導していこうと思います」と語ることができるようになってきている。

一方で、「チェックリスト」等を活用して導き出された項目は、その児童生徒の「できない」ことの羅列になってしまうことから、本校においては「児童生徒個人の『課題』とは、発達年齢・生活年齢・地域生活から導き出された『めざす姿』に到達するためのもの」であることを全校で確認した

イ 本校「生きる力の五要素」から授業のねらいを焦点化し、「年間指導計画」を見直す

平成 21 年～24 年度、キャリア教育推進に向け、本校として培うべき「生きる力」を五要素に整理した。

平成 29 年度は、これらの知見を日々の授業づくりに生かす方策として、小学部は生活単元学習を、中学部・高等部は作業学習を対象授業に図 6 に示すように「生きる力の五要素」を観点に加え、再度、生活単元学習や作業学習が何をねらった授業なのかを検討した。また、年間指導計画の各単元レベルのねらいにも「生きる力の五要素」を反映させ、「単元の評価」を充実させることで指導内容や必要な授業時数の見直しにつなげるようにした。

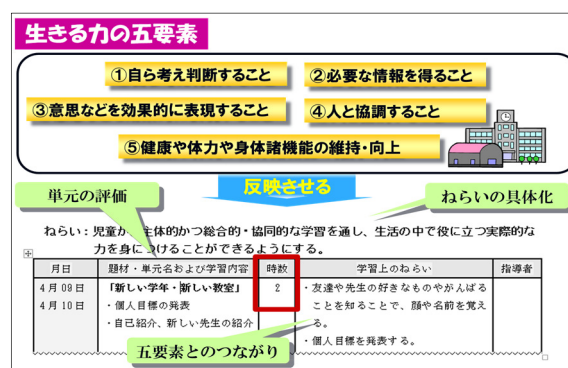


図6 「生きる力の五要素」を踏まえた見直し

ウ 「協働による授業設計」に焦点を当てた授業研究

平成29年度は、授業を公開する学部以外の学部を臨時休業日として「校内授業研究会」を企画した。この授業研究会の目的は、そこに至る授業設計のプロセスを知り、授業に関わる全校職員（寄宿舎指導員、看護師を含む）で協議・共有することである。

1回目の授業研究会（平成29年7月25日に実施）では、高等部が公開した3本の授業（作業学習）について、それぞれ「課題関連図」、「年間指導計画」、「指導方法」に関する報告を行った。その後の研究協議では、教職経験年数に応じて「若手」・「中堅」・「ベテラン」でグループ編成し、「授業設計の手続きや視点として、これが大事」と思ったことについての意見を出し合い、その後、「課題」と「課題の解決策」について協議した。この研究会の成果と課題を整理すると以下ようになった。

- | |
|--|
| <p>【成果】・学部単位ではなく、教職経験年数別の年齢構成にしたことで、「若手」と「中堅」「ベテラン」層に意見の違いが見られ、それらを交流させることができた。</p> <p>・授業設計について考える契機となった（従来の授業研究会のイメージとは異なる）。</p> <p>【課題】・「課題関連図」、「年間指導計画」、「指導方法」の各報告において、それぞれのつながりに対する説明が十分ではなかった。→次の「校内授業研究会」に向けての改善点</p> |
|--|

4 まとめ

(1) 「カリキュラム・マネジメント」を実現させるために～研究実践から見てきたこと～

「カリキュラム・マネジメント」の仕組みを構築するに当たっては、個別の指導計画や年間指導計画など、既存のツールをいかに活用するのか、ということが鍵になる。個別の指導計画による「個の課題を焦点化する視点」と年間指導計画から「学校としての教育内容を考える視点」の連動が重要ではあるが、相互に関連させて計画することが必ずしも十分にできていなかったことが、本研究を通して共通理解された。授業改善のPDCAと教育課程改善のPDCAのつながりを図る上で課題の一つである。

さらに、「カリキュラム・マネジメント」を機能させるためには、全教職員の参画を促す仕掛けが必要である。本研究では、授業設計を分解することで、ともすれば担任や授業担当者任せになりがちであった授業づくりに全教職員が参画し、協働する場面を意図的に設けた。自立活動教諭や養護教諭、栄養教諭、寄宿舎指導員、看護師などの職種が授業研究会に参加したことで、他職種と連携した授業づくりの在り方や教育課程の改善に様々な職種がどのように参画できるのかを全校的に意識化する機会となり、教育の質的向上に向けた視点の一つとなった。

(2) 「根拠を語る」ことの難しさを「チーム真駒内」で乗り越える

平成 27 年度に実施した校内アンケート調査では、個別の指導計画の目標設定において、前年度担当者からの引継ぎが重視される傾向が顕著であった。本校では、前年度の指導に疑問を持たずに踏襲することの弊害を指摘し、「課題の抽出」過程や「指導仮説」の検討など、教師自身がその計画過程を対本人・保護者・他教師に説明できるようになることの重要性を確認した。併せて、学校としての共有すべき授業づくりの考え方を明示化した。しかしながら、「根拠」に絶対的な正解はなく、教職経験年数や教師個人の教育観によっても「語る内容」に差が生じる。それを「チーム学校」として、どのように補い合うのかということが、「カリキュラム・マネジメント」には欠くことのできない要素である。